

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月23日
【事業年度】	第43期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社光彩工藝
【英訳名】	KOSAIKOGEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理部 部長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第39期 平成18年1月	第40期 平成19年1月	第41期 平成20年1月	第42期 平成21年1月	第43期 平成22年1月
売上高 (千円)	3,512,336	3,791,168	3,361,889	3,110,182	2,470,344
経常損益 (は損失) (千円)	90,042	112,577	16,966	10,664	111,708
当期純損益 (は損失) (千円)	27,076	60,617	47,345	4,048	136,436
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000
純資産額 (千円)	1,662,080	1,696,993	1,623,936	1,605,304	1,450,866
総資産額 (千円)	2,481,179	2,462,169	2,238,919	2,104,784	1,932,477
1株当たり純資産額 (円)	420.48	429.44	410.96	406.46	367.39
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	5.00	5.00	3.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	6.85	15.34	11.98	1.02	34.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	68.9	72.5	76.3	75.1
自己資本利益率 (%)	1.6	3.6	2.9	0.3	8.9
株価収益率 (倍)	-	26.9	-	153.2	-
配当性向 (%)	-	39.12	-	487.88	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,089	22,505	311,264	347,751	126,967
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,033	72,213	40,408	39,380	40,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,520	11,529	197,991	51,097	45,852
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	196,042	89,793	161,779	418,843	459,752
従業員数 (人)	80	84	67	64	48
[外、平均臨時雇用者数]	[101]	[123]	[98]	[90]	[68]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期、第41期及び第43期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和42年4月	貴金属装身具の製造及び販売を目的として、山梨県甲府市和田町（現山梨県甲府市緑が丘）に株式会社光彩工芸を設立
昭和57年7月	山梨県北巨摩郡双葉町に双葉工場を新設、併せて機械設備を新設し操業開始
昭和59年10月	宝飾品の金型の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和60年8月	宝飾品の小売店等への販売を目的として、販売子会社「株式会社ゴールドン」を設立
昭和60年8月	貴金属材料の伸線、圧延の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和61年1月	業容拡大に伴い、新工場建設のため、双葉工場に隣接した土地を取得
昭和62年3月	エレクトロニクス業界の量産技術を宝飾品の製造に活かすことを目的として、株式会社ニスカ精工と合併で、子会社「株式会社テクノブライト」を設立
昭和62年8月	従業員の人材育成を目的として、山梨県認定「光彩工芸職業訓練校」を双葉工場内に開校
昭和63年5月	業容の拡大に対応し、双葉工場隣接敷地内に6階建工場を建設し、最新機械設備を導入、併せて製・販一体化を目的として、本社機能の一部を移管
平成2年2月	大手卸業に対する宝飾品の販売を目的として、販売子会社「株式会社ジェルアヤン」を設立
平成2年6月	本社を山梨県北巨摩郡双葉町へ移転
平成3年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「YUH IKEDA」を発表
平成4年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「ENCANTO」を発表
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	子会社「株式会社テクノブライト」の全所有株式を売却
平成11年1月	販売子会社「株式会社ゴールドン」及び「株式会社ジェルアヤン」を清算
平成16年10月	日本証券業協会へ店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

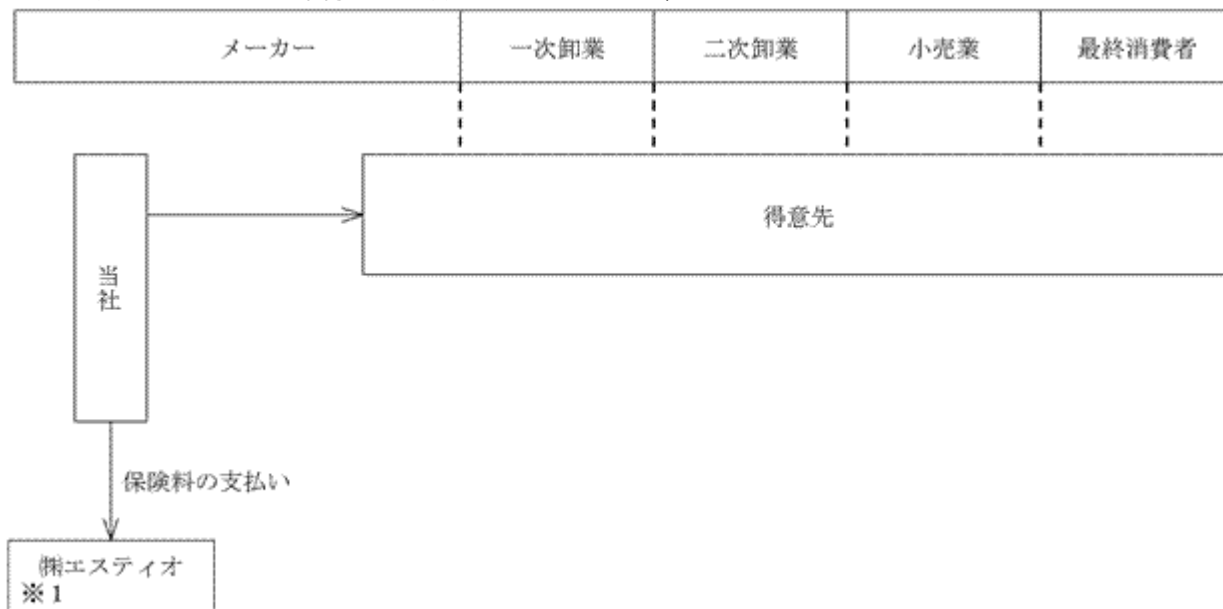
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光彩工藝）及び親会社1社により構成されており、宝飾品の製造加工販売及び損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

当社及び親会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業とし、全方位の得意先を対象として製品・商品の提供をしております。
- (2) 親会社1社（株式会社エステオ）は、損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

以上のことについて図示すると次のとおりであります。



1 親会社

4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)エスティオ	山梨県甲斐市	10	損害保険生命保険 代理業	56.85	当社が代理店となり、従業員の保険窓口業務を行っている。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
48(68)	33才 2ヵ月	7年 7ヵ月	3,486,324

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()で外書しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国の経済は、一部で景気回復の兆しが出てきているものの、依然として個人消費は冷え込みが続き、ジュエリー市場におきましても販売数量が伸び悩むなど、大きな影響を受けました。当社では、このような厳しい経営環境が続く中、財務体質の健全性を維持するとともに、生産性および品質の向上など様々な諸施策に取り組んでまいりました。

財務面では、厳格な数量管理の下に棚卸資産の増加を抑えるなど、財務体質の健全性向上のための取り組みを継続したことから、現預金の残高は6億円を超え、自己資本比率は75.1%となり、何れも高い健全性を示しております。

売上面では、ジュエリー受注業務におきましては、マリッジ、エンゲージリングを中心としたブライダル関連商品の開発などにより、販路拡大と受注数量が増加いたしました。一方、ファッションジュエリーでは、市場の要望に対応した商品の開発、投入が遅れたことから売上高が伸び悩みました。ジュエリーパーツ事業におきましては、低価格商品および海外向け商品の販売が堅調だったほか、ピアスポストなどのシェアアップなどプラス要因があったものの、市場低迷の影響が大きく、与信管理の厳格化や新規製造設備の稼働開始が遅れた影響もあり、売上高が伸び悩みました。

利益面では、時間当り生産性の向上に努めたほか、前期比で15%の人件費および製造コストの削減に取り組んできた結果、通期で17%の削減となりました。しかし、第2四半期までに生じた損失があまりにも大きく、第3四半期後半から第4四半期にかけては、税引前当期純利益では黒字化したものの、得意先への債権について貸倒引当金繰入額25百万円の計上を行ったことや繰延税金資産の取崩し等が影響し、通期での最終利益確保には至りませんでした。

以上により、当期のジュエリー受注事業の売上高は981百万円（前期比 71.8%）、ジュエリーパーツ事業の売上高は1,432百万円（前期比 85.0%）、その他の売上高は55百万円（前期比97.8%）、売上高の総額は2,470百万円（前期比79.4%）となりました。また、利益面につきましては、経常損失111百万円（前期は10百万円の利益）、当期純損失は136百万円（前期は4百万円の利益）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に対して40百万円増加し、当期末残高は459百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果獲得した資金は126百万円（前年同期は獲得した資金347百万円）となりました。これは主に売上債権の減少と棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は40百万円（前年同期は使用した資金39百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入や有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果使用した資金は45百万円（前年同期は使用した資金51百万円）となりました。これは主に、借入金の返済や配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第43期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前期比(%)
ジュエリー	メンズ(千円)	9,156	67.0
	リング(千円)	702,006	82.6
	コイン枠、ペンダント (千円)	179,307	62.6
	その他(千円)	95,518	50.3
	小計(千円)	985,988	73.6
ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング (千円)	231,925	92.7
	クリップイヤリング (千円)	498,248	97.2
	ピアス(千円)	264,288	73.0
	その他(千円)	434,614	82.8
	小計(千円)	1,429,076	86.7
合計(千円)		2,415,064	80.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第43期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前期比(%)
ジュエリー	メンズ(千円)	9,106	68.4
	リング(千円)	704,047	82.0
	コイン枠、ペンダント (千円)	169,675	57.4
	その他(千円)	79,857	47.5
	合計(千円)	962,686	72.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別		第43期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期比(%)	
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	8,860	65.0
		リング(千円)	693,146	80.5
		コイン枠、ペンダント(千円)	183,473	60.1
		その他(千円)	96,338	51.6
	計(千円)		981,819	71.8
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング(千円)	226,851	86.5
		クリップイヤリング(千円)	487,965	90.7
		ピアス(千円)	267,292	72.5
		その他(千円)	450,598	87.1
	計(千円)		1,432,708	85.0
小計(千円)		2,414,527	79.1	
商品(千円)		55,817	97.8	
合計(千円)		2,470,344	79.4	

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第42期		第43期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ(株)	347,923	11.2	336,114	13.6
(株)エーアンドエス	354,813	11.4	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度につきましては、(株)エーアンドエスの当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

会社のミッション、アイデンティティに基づき、デフレ環境にあってもお客様に満足していただける、時代に合致した物づくりを行い、あらゆる選択肢を増やすなど生産技術の幅を広げ、既存の枠組みにとらわれない成長分野を開拓していくことが、今後も継続的に取り組むべき経営課題だと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社ではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。

尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年 1月31日)現在において当社が判断したものであります。

1) 不良債権発生防止管理体制

当社の事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

2) 生産体制

当社のジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社は製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための値下げは当社の利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 品質管理体制

当社は、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権

当社は、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 地金価格の変動

当社は、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

6) 人材の確保及び育成

当社は、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 財務制限条項

当社の借入金の一部については、純資産と営業利益および経常利益に関する財務制限条項が付されております。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、基準金利、利幅、返済方法の見直しについて、金融機関から協議を求められる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態の分析

1) 流動資産

当期末における流動資産の残高は、1,507百万円となり、前期末と比較して、140百万円減少しております。これは主に売掛金および棚卸資産の減少によるものです。

2) 固定資産

当期末における固定資産の残高は、424百万円となり、前期末と比較して31百万円減少しております。これは主に減価償却に伴う有形固定資産の減少および繰延税金資産の減少によるものです。

3) 流動負債

当期末における流動負債の残高は、429百万円となり、前期末と比較して9百万円増加しております。これは主に買掛金の増加によるものです。

4) 固定負債

当期末における固定負債の残高は、51百万円となり、前期末と比較して27百万円減少しております。これは主に長期借入金の返済による減少によるものです。

5) 純資産

当期末における純資産の合計は、1,450百万円となり、前期末と比較して154百万円減少しております。これは主に繰越利益剰余金の減少によるものです。

2 キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権の減少や棚卸資産の減少のため、営業キャッシュ・フローは126百万円の獲得となりました。また、投資キャッシュ・フローは、定期預金の預入や有形固定資産の取得により40百万円の支出となりました。財務キャッシュ・フローにつきましても、借入金の返済や配当金の支払により45百万円支出いたしました。当期における現金及び現金同等物は期首残高に対して40百万円増加し、当期末残高は459百万円となりました。

3 経営成績の分析

売上高につきましては、前期と比較して639百万円減少し2,470百万円となりました。売上総利益率も前期を約2%下回りました。営業損益につきましては、得意先への債権について貸倒引当金繰入額25百万円の計上を行なった事などにより、前期と比較して127百万円減少し、114百万円の営業損失となりました。また、税引前当期純損益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損2百万円を計上したため、115百万円の税引前当期純損失となり、前期と比較して132百万円の減少となりました。その他、法人税、住民税及び事業税として3百万円、繰延税金資産の取崩しに伴い法人税等調整額として17百万円を計上した事により、結果として当期純損益は前期と比較して140百万円減少し136百万円の当期純損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、本社・双葉工場のジュエリー製造設備を主なものとし、総額1,265千円となりました。なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・双葉工場(注3) (山梨県甲斐市)	貴金属装身具 製造設備	119,744	46,069	143,598 (4,782.55)	18,863	328,275	48(68)
湯田駐車場 (山梨県甲府市)	賃貸用駐車場	-	-	12,037 (190.28)	-	12,037	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物と工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社と双葉工場は、土地及び建物ならびにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、事業所は本社・双葉工場で表示しております。

3. 工具・器具及び備品の一部を賃借しており、賃借料は1,485千円であります。

4. 従業員数の()は、年間平均臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年4月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年3月19日 (注)	360	3,960	-	602,150	-	509,290

(注) 株式分割 1:1.1

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	23	1	2	758	794	-
所有株式数 (単元)	-	68	13	2,335	65	3	1,461	3,945	15,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.72	0.33	59.19	1.65	0.08	37.03	100	-

(注) 自己株式 10,883株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に883株を含めて記載してありま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エステオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,237	56.49
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル(常任代理 人ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ 森タワー)	65	1.64
大津 光次郎	東京都渋谷区	60	1.52
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11	30	0.76
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	27	0.68
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	22	0.56
小高 正裕	千葉県市川市	20	0.51
平沢 隆	千葉県習志野市	16	0.40
計	-	2,768	69.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,935,000	3,935	同上
単元未満株式	普通株式 15,000	-	同上
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,935	-

【自己株式等】

平成22年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社光彩工藝	山梨県甲斐市 竜地3049番地	10,000	-	10,000	0.25
計	-	10,000	-	10,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	400	52,951
当期間における取得自己株式	100	12,538

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,883	-	10,983	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年4月23日 定時株主総会決議	13	3.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	601	512	415	258	177
最低(円)	350	395	235	152	100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高(円)	151	145	145	155	150	177
最低(円)	140	140	136	136	141	135

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深沢 栄二	昭和40年2月23日生	平成元年4月(株)野村総合研究所入社 平成5年11月 当社入社 平成8年2月 当社開発部マネージャー 平成8年10月 当社営業部マネージャー 平成9年4月 当社取締役新規事業担当就任 平成10年2月 当社代表取締役副社長営業部担当就任 平成11年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	252
常務取締役	管理部部長	吉田 貴	昭和38年11月21日生	平成3年3月 当社入社 平成6年3月 当社管理部マネージャー 平成15年3月 当社全社サービスグループ部長 平成18年4月 当社執行役員全社サービスグループ部長 平成19年2月 当社執行役員管理部部長 平成19年4月 当社取締役執行役員管理部部長 平成22年4月 当社常務取締役管理部部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	執行役員 ジュエリー 事業部部長	依田 裕之	昭和40年2月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成8年10月 当社営業部ジュエリー 担当マネージャー 平成10年11月 当社ジュエリー営業ユニット部長 平成15年4月 当社取締役営業部担当就任 平成19年1月 当社取締役執行役員ジュエリー事業 部部長就任(現任)	(注)3	2
取締役		深沢 信夫	昭和8年11月30日生	昭和30年10月 深沢貴金属製作所創業 昭和42年4月 当社設立 代表取締役社長就任 昭和62年3月(株)テクノブライト設立 代表取締役会 長就任 平成元年9月(株)ゴールドン取締役就任 平成2年2月(株)ジェルアヤン設立 代表取締役社長 就任 平成6年4月(株)ゴールドン代表取締役社長就任 平成11年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 周一	昭和26年2月22日生	平成16年6月 ㈱山梨中央銀行身延支店支店長 平成18年6月 中央葡萄酒㈱総務部長 平成20年4月 同社退社 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		長沢 一巳	昭和12年11月4日生	昭和53年2月 日経工業㈱代表取締役社長就任 昭和60年3月 当社監査役就任(現任) 平成12年12月 日経工業㈱代表取締役会長就任 (現任)	(注)5	11
監査役		埴原 一也	昭和25年10月12日生	昭和54年4月 司法研修所入所 昭和56年4月 弁護士開業 平成3年4月 埴原法律事務所開所 平成10年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						278

- (注) 1. 監査役河西周一、長沢一巳、埴原一也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役深沢信夫は代表取締役社長深沢栄二の父であります。
3. 平成21年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1)コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は継続企業として経営の健全化、透明性、効率性を意識し、上場企業として利害関係者の方々の満足度を高めることを常に念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成22年1月末現在取締役4名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の監査役会は、平成22年1月末現在監査役3名（3名ともに社外監査役）であります。取締役会はもとより社内での重要な会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。更に、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。

監査役は随時、会計監査人との情報交換に努める他、会計監査人の監査に随時対応し、会計監査人から監査結果の報告を受けるなど、監査の実効性を確保しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名の内、長沢一巳は当社株式11,000株を所有しております。それ以外につきましては、当社との間に、人的関係、資本的关系等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成22年1月期は41回に及び取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に優成監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 加藤善孝、公認会計士 本間洋一 公認会計士 佐藤健文

加藤善孝氏及び本間洋一氏の当社に対する継続監査年数は4年、佐藤健文氏は1年となっております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士1、会計士補2名及びその他1名により構成されております。

3)リスク管理体制の整備

各リスクに関する社内規程の整備を行い、規程に沿ったリスク管理体制の構築を行っております。

また、顧問弁護士と連携し、法律上の助言や意見交換を適宜行っております。

4)役員報酬等の内容

区分	定額報酬	
	支給人員	支給額
取締役	4名	59,184千円
監査役	4名	8,024千円
合計	8名	67,208千円

(注) 上記には、平成21年4月24日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

5)自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

6)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

8) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,000	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と相互に協議した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,242	611,567
受取手形	² 136,546	² 107,332
売掛金	430,798	301,507
商品	1,379	-
製品	104,663	-
商品及び製品	-	108,364
仕掛品	380,970	336,089
原材料	26,405	-
貯蔵品	9,501	-
原材料及び貯蔵品	-	32,177
前払費用	6,586	3,867
繰延税金資産	1,648	-
未収消費税等	-	12,046
その他	3,071	4,685
貸倒引当金	5,695	10,152
流動資産合計	1,648,117	1,507,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 744,390	¹ 744,390
減価償却累計額	614,020	624,646
建物(純額)	130,370	119,744
構築物	30,076	30,076
減価償却累計額	27,615	27,930
構築物(純額)	2,460	2,145
機械及び装置	380,082	379,894
減価償却累計額	320,059	333,825
機械及び装置(純額)	60,023	46,069
工具、器具及び備品	254,322	255,277
減価償却累計額	230,412	238,560
工具、器具及び備品(純額)	23,909	16,717
土地	¹ 155,636	¹ 155,636
建設仮勘定	-	12,000
有形固定資産合計	372,400	352,313
無形固定資産		
ソフトウェア	7,457	5,210
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	9,180	6,934

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,594	20,954
破産更生債権等	2,882	25,446
長期前払費用	429	517
繰延税金資産	16,219	-
差入保証金	350	665
保険積立金	35,106	41,793
会員権	23,000	23,000
長期未収入金	1,230	980
貸倒引当金	23,725	47,613
投資その他の資産合計	75,086	65,743
固定資産合計	456,667	424,991
資産合計	2,104,784	1,932,477
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,169	8,487 ²
買掛金	75,989	112,785
短期借入金	230,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	26,176 ¹	20,400 ¹
未払金	31,934	28,977
未払費用	27,053	23,103
未払法人税等	6,010	3,600
未払消費税等	7,997	-
前受金	169	408
預り金	2,029	1,997
流動負債合計	420,528	429,760
固定負債		
長期借入金	23,500	3,100
繰延税金負債	-	909
退職給付引当金	38,710	29,400
役員退職慰労引当金	16,741	18,441
固定負債合計	78,951	51,850
負債合計	499,480	481,610

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	509,290	509,290
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	435,000
繰越利益剰余金	11,214	129,968
利益剰余金合計	497,421	341,237
自己株式	3,133	3,186
株主資本合計	1,605,727	1,449,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	1,375
評価・換算差額等合計	423	1,375
純資産合計	1,605,304	1,450,866
負債純資産合計	2,104,784	1,932,477

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高		
製品売上高	3,053,083	2,414,527
商品売上高	57,098	55,817
売上高合計	3,110,182	2,470,344
売上原価		
商品期首たな卸高	3,534	1,379
製品期首たな卸高	184,281	104,663
当期商品仕入高	34,405	34,158
当期製品製造原価	2,611,386	2,197,081
合計	2,833,608	2,337,282
他勘定振替高	₂ 6,659	₂ 17,756
商品期末たな卸高	1,379	1,007
製品期末たな卸高	104,663	107,357
原材料評価損	1,124	1,124
売上原価合計	2,722,030	2,210,036
売上総利益	388,152	260,307
販売費及び一般管理費	₁ 375,596	₁ 374,843
営業利益又は営業損失()	12,555	114,535
営業外収益		
受取利息	530	459
受取配当金	457	319
受取地家賃	1,834	1,811
助成金収入	854	782
作業くず売却益	-	1,679
雑収入	1,070	652
営業外収益合計	4,747	5,704
営業外費用		
支払利息	4,318	2,875
為替差損	2,260	-
雑損失	59	1
営業外費用合計	6,638	2,876
経常利益又は経常損失()	10,664	111,708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,877	-
受取保険金	1,140	-
特別利益合計	10,018	-

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 772	3 14
投資有価証券評価損	3,355	2,444
貸倒引当金繰入額	-	1,300
特別損失合計	4,128	3,759
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	16,554	115,467
法人税、住民税及び事業税	8,371	3,381
法人税等調整額	4,134	17,587
法人税等合計	12,505	20,968
当期純利益又は当期純損失()	4,048	136,436

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,650,348	70.0	1,590,596	74.0
労務費		298,179	12.6	224,674	10.4
経費		409,286	17.4	334,951	15.6
当期総製造費用		2,357,814	100.0	2,150,222	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	631,558		380,970	
計		2,989,373		2,531,193	
仕掛品期末たな卸高		380,970		336,089	
他勘定振替高		2,983		1,976	
当期製品製造原価		2,611,386		2,197,081	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 274,079千円</p> <p>減価償却費 25,229千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 10,751千円</p> <p>その他 13,734千円</p> <p>計 2,983千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 223,613千円</p> <p>減価償却費 27,165千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 4,210千円</p> <p>その他 6,187千円</p> <p>計 1,976千円</p> <p>3. 原価計算の方法</p> <p>単純総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	602,150	602,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509,290	509,290
資本剰余金合計		
前期末残高	509,290	509,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36,206	36,206
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	520,000	450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	70,000	15,000
当期変動額合計	70,000	15,000
当期末残高	450,000	435,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	43,075	11,214
当期変動額		
剰余金の配当	19,758	19,747
別途積立金の取崩	70,000	15,000
当期純利益又は当期純損失()	4,048	136,436
当期変動額合計	54,290	141,183
当期末残高	11,214	129,968
利益剰余金合計		
前期末残高	513,130	497,421
当期変動額		
剰余金の配当	19,758	19,747
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	4,048	136,436
当期変動額合計	15,709	156,183
当期末残高	497,421	341,237

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	2,684	3,133
当期変動額		
自己株式の取得	448	52
当期変動額合計	448	52
当期末残高	3,133	3,186
株主資本合計		
前期末残高	1,621,886	1,605,727
当期変動額		
剰余金の配当	19,758	19,747
当期純利益又は当期純損失()	4,048	136,436
自己株式の取得	448	52
当期変動額合計	16,158	156,236
当期末残高	1,605,727	1,449,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,050	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,474	1,798
当期変動額合計	2,474	1,798
当期末残高	423	1,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,050	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,474	1,798
当期変動額合計	2,474	1,798
当期末残高	423	1,375
純資産合計		
前期末残高	1,623,936	1,605,304
当期変動額		
剰余金の配当	19,758	19,747
当期純利益又は当期純損失()	4,048	136,436
自己株式の取得	448	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,474	1,798
当期変動額合計	18,632	154,438
当期末残高	1,605,304	1,450,866

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	16,554	115,467
減価償却費	35,147	36,293
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,100	9,310
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,900	1,700
貸倒引当金の増減額 (は減少)	27,018	28,345
受取利息及び受取配当金	988	778
投資有価証券評価損益 (は益)	3,355	2,444
固定資産除却損	772	14
支払利息	4,318	2,875
為替差損益 (は益)	210	3
売上債権の増減額 (は増加)	50,469	158,504
たな卸資産の増減額 (は増加)	339,477	46,288
仕入債務の増減額 (は減少)	74,004	32,113
未払債務の増減額 (は減少)	15,368	6,806
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	12,046
未払消費税等の増減額 (は減少)	3,561	7,997
受取保険金	1,140	-
破産更生債権等の増減額 (は増加)	16,812	22,564
その他	3,798	1,356
小計	346,239	134,961
利息及び配当金の受取額	943	849
利息の支払額	4,261	2,831
保険金の受取額	1,140	-
法人税等の還付額	9,411	-
法人税等の支払額	5,721	6,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,751	126,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,362	18,415
有形固定資産の取得による支出	12,143	13,265
投資有価証券の取得による支出	-	816
その他	8,874	7,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,380	40,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,104	26,176
配当金の支払額	19,544	19,623
その他	448	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,097	45,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	3
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	257,063	40,909
現金及び現金同等物の期首残高	161,779	418,843
現金及び現金同等物の期末残高	418,843	459,752

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 地金 後入先出法による低価法 その他 移動平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法 製品 総平均法 原材料 地金 後入先出法 その他 移動平均法 仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等額償却</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 構築物 10～40年 機械及び装置 9～11年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数 当事業年度より、法人税法の改正により法定耐用年数の見直しが行われたことを契機として、機械及び装置の一部について耐用年数の変更を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 棚卸資産の評価に関する 会計基準		<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. リース取引に関する会計 基準		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、また、「原材料」「貯蔵品」は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる商品、製品はそれぞれ1,007千円、107,357千円であり、また、「原材料及び貯蔵品」に含まれるは原材料、貯蔵品はそれぞれ23,216千円、8,961千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度は「為替差益」3千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>33,023千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116,617千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>5,776千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,776千円</td> </tr> </table>	建物	33,023千円	土地	83,593千円	計	116,617千円	1年以内返済予定長期借入金	5,776千円	計	5,776千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>30,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,593千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,239千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>	建物	30,645千円	土地	83,593千円	計	114,239千円	1年以内返済予定長期借入金	- 千円	計	- 千円
建物	33,023千円																				
土地	83,593千円																				
計	116,617千円																				
1年以内返済予定長期借入金	5,776千円																				
計	5,776千円																				
建物	30,645千円																				
土地	83,593千円																				
計	114,239千円																				
1年以内返済予定長期借入金	- 千円																				
計	- 千円																				
<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>368千円</td> </tr> </table>	受取手形	368千円	<p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>253千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>159千円</td> </tr> </table>	受取手形	253千円	支払手形	159千円														
受取手形	368千円																				
受取手形	253千円																				
支払手形	159千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																																				
<p>1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>68,697千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>117,102千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>13,157千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>1,900千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>20,866千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,760千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,567千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>7,005千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>40,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,918千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は 35%であり、一般管理費に属する費用の割合は 65%であります。</p>	役員報酬	68,697千円	給料手当	117,102千円	賞与	13,157千円	役員退職慰労引当金	1,900千円	繰入額		法定福利費	20,866千円	退職給付費用	1,710千円	販売促進費	6,760千円	賃借料	1,567千円	公租公課	7,005千円	支払手数料	40,285千円	減価償却費	9,918千円	貸倒引当金繰入額	- 千円	<p>1. (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>112,753千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>6,391千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>1,908千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>19,676千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,010千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>5,296千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td>5,879千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>42,176千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,128千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,564千円</td> </tr> </table> <p>(2) 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は 34%であり、一般管理費に属する費用の割合は 66%であります。</p>	役員報酬	65,300千円	給料手当	112,753千円	賞与	6,391千円	役員退職慰労引当金	1,908千円	繰入額		法定福利費	19,676千円	退職給付費用	2,010千円	販売促進費	5,296千円	賃借料	1,654千円	公租公課	5,879千円	支払手数料	42,176千円	減価償却費	9,128千円	貸倒引当金繰入額	29,564千円
役員報酬	68,697千円																																																				
給料手当	117,102千円																																																				
賞与	13,157千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,900千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	20,866千円																																																				
退職給付費用	1,710千円																																																				
販売促進費	6,760千円																																																				
賃借料	1,567千円																																																				
公租公課	7,005千円																																																				
支払手数料	40,285千円																																																				
減価償却費	9,918千円																																																				
貸倒引当金繰入額	- 千円																																																				
役員報酬	65,300千円																																																				
給料手当	112,753千円																																																				
賞与	6,391千円																																																				
役員退職慰労引当金	1,908千円																																																				
繰入額																																																					
法定福利費	19,676千円																																																				
退職給付費用	2,010千円																																																				
販売促進費	5,296千円																																																				
賃借料	1,654千円																																																				
公租公課	5,879千円																																																				
支払手数料	42,176千円																																																				
減価償却費	9,128千円																																																				
貸倒引当金繰入額	29,564千円																																																				
<p>2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>金型売上原価振替高</td> <td>10,742千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,401千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,659千円</td> </tr> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	10,742千円	その他	17,401千円	計	6,659千円	<p>2. 他勘定振替高</p> <p>他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(種類)</td> <td>(金額)</td> </tr> <tr> <td>金型売上原価振替高</td> <td>4,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,967千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,756千円</td> </tr> </table>	(種類)	(金額)	金型売上原価振替高	4,210千円	その他	21,967千円	計	17,756千円																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	10,742千円																																																				
その他	17,401千円																																																				
計	6,659千円																																																				
(種類)	(金額)																																																				
金型売上原価振替高	4,210千円																																																				
その他	21,967千円																																																				
計	17,756千円																																																				
<p>3. 固定資産除却損は、機械及び装置653千円、工具・器具及び備品119千円であります。</p>	<p>3. 固定資産除却損は、機械及び装置14千円でありま</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	8,392	2,091	-	10,483
合計	8,392	2,091	-	10,483

(注) 普通株式の自己株式の増加2,091株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	19,758	5	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	19,747	利益剰余金	5	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	10,483	400	-	10,883
合計	10,483	400	-	10,883

（注）普通株式の自己株式の増加400株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	19,747	5	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	13,821	利益剰余金	3.5	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 552,242千円	現金及び預金勘定 611,567千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 133,398千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 151,814千円
現金及び現金同等物 418,843千円	現金及び現金同等物 459,752千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,877</td> <td>2,177</td> <td>4,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,877</td> <td>2,177</td> <td>4,699</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	2,177	4,699	合計	6,877	2,177	4,699	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,877</td> <td>3,552</td> <td>3,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,877</td> <td>3,552</td> <td>3,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,877	3,552	3,324	合計	6,877	3,552	3,324
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	2,177	4,699																						
合計	6,877	2,177	4,699																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,877	3,552	3,324																						
合計	6,877	3,552	3,324																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,366千円	1年超	3,385千円	合計	4,752千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,386千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,385千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,386千円	1年超	1,998千円	合計	3,385千円												
1年内	1,366千円																								
1年超	3,385千円																								
合計	4,752千円																								
1年内	1,386千円																								
1年超	1,998千円																								
合計	3,385千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,485千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	78千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>59千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,485千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	59千円												
支払リース料	1,485千円																								
減価償却費相当額	1,375千円																								
支払利息相当額	78千円																								
支払リース料	1,485千円																								
減価償却費相当額	1,375千円																								
支払利息相当額	59千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年1月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	706	882	176
	小計	706	882	176
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,360	4,480	880
	小計	5,360	4,480	880
合計		6,066	5,362	703

(注) 当事業年度において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 3,355 千円

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年1月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	14,232

当事業年度（平成22年1月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成22年1月31日現在）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	4,762	7,046	2,284
	小計	4,762	7,046	2,284
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,320	1,320	-
	小計	1,320	1,320	-
合計		6,082	8,366	2,284

（注）当事業年度において一部減損処理を行ない、減損処理後の帳簿価格を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 800千円

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成22年1月31日現在）

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	12,588

（注）当事業年度において一部減損処理を行なっております。

当事業年度の減損処理額は次の通りであります。

株式 1,644千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
退職給付債務	38,710千円	29,400千円
退職給付引当金	38,710	29,400

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
退職給付費用	3,510千円	3,320千円
勤務費用	3,510	3,320

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,406千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,663千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,864千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">48,929千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,061千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">17,867千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">17,867千円</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	860千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,910千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,406千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	6,663千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	15,224千円	その他	1,864千円	繰延税金資産小計	48,929千円	評価性引当額	31,061千円	繰延税金資産合計	17,867千円	繰延税金負債合計	- 千円	繰延税金資産の純額	17,867千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">35,321千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">445千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,517千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,701千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,848千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,188千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">94,363千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94,363千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	35,321千円	一括償却資産損金算入限度超過額	445千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,517千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,701千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,339千円	投資有価証券評価損損金算入限度超過額	15,848千円	その他	2,188千円	繰延税金資産小計	94,363千円	評価性引当額	94,363千円	繰延税金資産合計	- 千円	その他有価証券評価差額金	909千円	繰延税金負債合計	909千円	繰延税金資産の純額	909千円
一括償却資産損金算入限度超過額	860千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,910千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,406千円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	6,663千円																																																
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	15,224千円																																																
その他	1,864千円																																																
繰延税金資産小計	48,929千円																																																
評価性引当額	31,061千円																																																
繰延税金資産合計	17,867千円																																																
繰延税金負債合計	- 千円																																																
繰延税金資産の純額	17,867千円																																																
繰越欠損金	35,321千円																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	445千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,517千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,701千円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	7,339千円																																																
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	15,848千円																																																
その他	2,188千円																																																
繰延税金資産小計	94,363千円																																																
評価性引当額	94,363千円																																																
繰延税金資産合計	- 千円																																																
その他有価証券評価差額金	909千円																																																
繰延税金負債合計	909千円																																																
繰延税金資産の純額	909千円																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">19.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減</td> <td style="text-align: right;">12.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">75.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.8%	住民税均等割額	19.6%	評価性引当金の増減	12.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	39.8%																																																
住民税均等割額	19.6%																																																
評価性引当金の増減	12.6%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																
その他	1.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%																																																

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 50.5	-	当社が窓口となり従業員 の保険業務 を行っている。	保険料	4,480	-	-
								業務委託料	507	-	-
								事務手数料 料収入	32	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。
2. ㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱エスティオ	山梨県甲斐市	10,000	損害保険 生命保険 代理業	(被所有) 直接 56.6	当社が窓口となり従業員 の保険業務を 行っている。	保険料	7,095	-	-
							業務委託料	523	-	-
							事務手数料 収入	40	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれていません。
2. ㈱エスティオは当社の代表取締役社長である深沢栄二が、議決権の100%を所有する会社であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
関連当事者との取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 406円46銭	1株当たり純資産額 367円39銭
1株当たり当期純利益 1円02銭	1株当たり当期純損失 34円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	4,048	136,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,048	136,436
期中平均株式数(株)	3,950,537	3,949,355

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 ムラオ	20	9,000
		株式会社 ナガホリ	33,000	6,270
		株式会社 ジェイウェルドットコム	400	3,534
		株式会社 サダマツ	20,000	1,320
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,285	601
		株式会社 みずほフィナンシャルグループ	1,000	175
		株式会社 ジャパンジュエリービジネススクール	20	53
計		55,725	20,954	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	744,390	-	-	744,390	624,646	10,625	119,744
構築物	30,076	-	-	30,076	27,930	314	2,145
機械及び装置	380,082	309	497	379,894	333,825	14,248	46,069
工具、器具及び備品	254,322	955	-	255,277	238,560	8,147	16,717
土地	155,636	-	-	155,636	-	-	155,636
建設仮勘定	-	12,000	-	12,000	-	-	12,000
有形固定資産計	1,564,507	13,265	497	1,577,275	1,224,962	33,336	352,313
無形固定資産							
ソフトウェア	87,562	710	-	88,272	83,061	2,956	5,210
電話加入権	1,723	-	-	1,723	-	-	1,723
無形固定資産計	89,286	710	-	89,996	83,061	2,956	6,934
長期前払費用	1,316	323	-	1,639	1,122	234	517

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは下記のとおりであります。

主な増加 機械及び装置 リューズロー付機 309千円
建設仮勘定 引き輪自動組立装置 12,000千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	230,000	0.816	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,176	20,400	1.990	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,500	3,100	1.990	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	279,676	253,500	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,100	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,421	36,716	2,675	5,695	57,766
役員退職慰労引当金	16,741	1,908	208	-	18,441

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,175
預金	
当座預金	440,049
普通預金	3,948
定期預金	161,966
別段預金	427
小計	606,391
合計	611,567

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エーアンドエス	64,637
(株)ヴァンドームヤマダ	18,386
(株)サダマツ	14,160
(株)国太	3,577
(株)ミキモト	2,634
その他	3,936
合計	107,332

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	33,783
3月	37,125
4月	36,283
5月	139
合計	107,332

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石福ジュエリーパーツ(株)	39,431
(株)サマンサタバサジャパン リミテッド	34,399
(株)テイクアップ	19,677
(株)エーアンドエス	18,057
田崎真珠(株)	16,310
その他	173,629
合計	301,507

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
430,798	2,586,292	2,715,583	301,507	90.00	51.67

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ジュエリーパーツ	493
ジュエリー	514
小計	1,007
製品	
ジュエリーパーツ	72,675
ジュエリー	34,681
小計	107,357
合計	108,364

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
純金	4,806
プラチナ	6,119
宝石	11,742
パラジウム	525
銀	21
小計	23,216
貯蔵品	
営業貯蔵品(テクニックサンプル他)	7,710
商品カタログ・会社案内	1,032
切手・印紙・回数券チケット	217
小計	8,961
合計	32,177

ヘ．仕掛品

区分	金額(千円)
金製品	196,452
プラチナ製品	106,783
パラジウム製品	4,722
宝石	3,363
銀製品	24,766
合計	336,089

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D'sダイヤモンド	7,962
東京真珠(株)	294
(有)カズキトレーディング	125
クラウンファスナー(株)	104
合計	8,487

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	6,189
3月	2,197
4月	-
5月	100
合計	8,487

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
住商マテリアル(株)	51,432
日本マテリアル(株)	40,804
(株)柏圭	3,908
KEN JEWELRY	3,099
(株)桑山	2,577
その他	10,963
合計	112,785

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	565,002	605,118	635,677	664,545
税引前四半期純損益金額 (は損失)(千円)	67,491	29,953	38,054	20,032
四半期純損益金額 (は損失)(千円)	44,620	16,765	74,334	715
1株当たり四半期純損益 金額(は損失)(円)	11.30	4.24	18.82	0.18

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社エステイオであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）平成21年4月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日関東財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月14日関東財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社光彩工芸

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月20日

株式会社光彩工芸

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光彩工芸の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光彩工芸の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光彩工芸の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社光彩工芸が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。